



## 2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年11月9日

上場会社名 株式会社 コモ

上場取引所 東 名

コード番号 2224 URL <http://www.como.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木下 克己

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 財務経理部長兼経営企画室長 (氏名) 平光 伸行

TEL 0568-73-7050

四半期報告書提出予定日 2021年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	3,125	—	48	△73.6	52	△71.7	28	△76.2
2021年3月期第2四半期	3,211	5.3	184	5.7	184	1.2	120	2.3

(注)包括利益 2022年3月期第2四半期 29百万円 (△76.3%) 2021年3月期第2四半期 122百万円 (2.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	8.28	—
2021年3月期第2四半期	34.81	—

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。この影響により、売上高については当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前年四半期増減率は記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第2四半期	4,539	1,852	40.8	533.24
2021年3月期	4,660	1,858	39.9	534.88

(参考)自己資本 2022年3月期第2四半期 1,852百万円 2021年3月期 1,858百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2022年3月期	—	0.00			
2022年3月期(予想)			—	7.00	7.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,526	—	335	—	330	—	210	—	60.44

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。この影響により、業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期2Q	3,630,000 株	2021年3月期	3,630,000 株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	155,353 株	2021年3月期	155,353 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期2Q	3,474,647 株	2021年3月期2Q	3,474,690 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(会計方針の変更) .....	8
(セグメント情報等) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大に伴う度重なる緊急事態宣言の発令、まん延防止等重点措置の実施により、社会経済活動は引続き停滞しました。ワクチン接種の進捗等により新規感染者数は減少傾向にあるものの、未だ多くの業種に景況悪化の影響が及んでおり、先行き不透明な状況が続いております。

当業界におきましては、未だコロナ禍の収束は見通せないものの、在宅機会の増加等による内食需要は落ち着きを見せており、雇用・所得環境に対する不安から消費者の節約志向・生活防衛意識は依然強く、また、原材料費の高騰等によるコスト上昇等の影響もあり、引き続き厳しい経営環境となりました。

こうしたなか、当社グループは、パネトーネ種の特長を活かした新製品の開発、品質の改良、新たな販路の開拓等に努めました。新製品としましては、生地イタリア栗ペーストの入ったマロンシートを折り込んだ「デニッシュマロン」を発売したほか、PB製品1品を発売しました。

売上高につきましては、コロナ禍においてテレワークの推進や学校の休校等により減少していた自動販売機オペレーターにおいて回復が見られた一方、内食関連需要の落ち着き等の影響から、生活協同組合、量販店等においては概ねコロナ禍以前の水準で推移しました。

利益面につきましては、小麦粉等原料の値上がり、設備投資の増加に伴う減価償却費負担やデジタルトランスフォーメーション導入コストの増大等の影響により、前連結会計年度実績を下回る結果となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は31億2千5百万円、営業利益4千8百万円（前年同期比73.6%減）、経常利益5千2百万円（前年同期比71.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益2千8百万円（前年同期比76.2%減）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ①資産、負債及び純資産の内容

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1億2千1百万円減少し、45億3千9百万円となりました。これは主に現金及び預金の減少（7千2百万円）、受取手形及び売掛金の減少（5千2百万円）、商品及び製品の増加（9百万円）、機械装置及び運搬具の減少（1千9百万円）、リース資産の増加（1千1百万円）などによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ1億1千5百万円減少し、26億8千6百万円となりました。これは主に短期借入金の増加（5千万円）、未払金の減少（4千1百万円）、未払法人税等の減少（7千1百万円）、長期借入金金の減少（7千6百万円）などによるものであります。

なお、純資産は、前連結会計年度末に比べ5百万円減少し、18億5千2百万円となり、自己資本比率は40.8%となりました。

#### ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ7千2百万円減少（前連結会計年度末比22.0%減）し、当第2四半期連結会計期間末には2億5千6百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1億9千7百万円（前年同期比18.2%減）となりました。

これは主に税金等調整前四半期純利益（5千2百万円）、減価償却費（1億7千1百万円）、売上債権の減少額（5千2百万円）、法人税等の支払額（8千2百万円）などによるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1億7千2百万円（前年同期比32.3%増）となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出（1億3千5百万円）、無形固定資産の取得による支出（3千3百万円）などによるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は9千8百万円（前年同期比29.9%減）となりました。

これは主に短期借入金の純増加額（5千万円）、長期借入金の返済による支出（7千6百万円）、配当金の支払額（3千4百万円）、リース債務の返済による支出（3千6百万円）によるものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの連結業績予想につきましては、2021年5月13日に公表しました予想数値に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	329,090	256,554
受取手形及び売掛金	863,216	811,204
商品及び製品	66,565	76,233
仕掛品	8,621	10,751
原材料及び貯蔵品	85,622	92,277
その他	55,295	23,232
貸倒引当金	△88	△83
流動資産合計	1,408,323	1,270,170
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	486,652	494,478
機械装置及び運搬具(純額)	826,525	807,494
土地	1,356,957	1,356,957
リース資産(純額)	177,082	188,671
建設仮勘定	10,530	10,530
その他(純額)	39,477	36,210
有形固定資産合計	2,897,224	2,894,342
無形固定資産	48,832	68,296
投資その他の資産		
投資有価証券	149,541	149,934
繰延税金資産	73,010	71,823
その他	83,794	85,087
貸倒引当金	△54	—
投資その他の資産合計	306,291	306,845
固定資産合計	3,252,349	3,269,484
資産合計	4,660,673	4,539,654

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	289,062	287,735
短期借入金	953,328	1,003,328
リース債務	67,978	66,400
未払金	259,876	218,070
未払法人税等	98,569	26,713
賞与引当金	63,799	62,682
その他	143,417	141,951
流動負債合計	1,876,032	1,806,882
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	560,016	483,352
リース債務	133,077	147,585
役員退職慰労引当金	103,815	109,890
退職給付に係る負債	26,513	36,394
その他	2,687	2,717
固定負債合計	926,109	879,939
負債合計	2,802,142	2,686,822
純資産の部		
株主資本		
資本金	222,000	222,000
資本剰余金	134,400	134,400
利益剰余金	3,747,673	3,741,701
自己株式	△306,040	△306,040
株主資本合計	3,798,032	3,792,060
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△6,844	△6,571
土地再評価差額金	△1,932,656	△1,932,656
その他の包括利益累計額合計	△1,939,501	△1,939,228
純資産合計	1,858,530	1,852,832
負債純資産合計	4,660,673	4,539,654

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	3,211,037	3,125,605
売上原価	2,090,040	2,152,545
売上総利益	1,120,997	973,059
販売費及び一般管理費	936,715	924,436
営業利益	184,281	48,623
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	2,305	2,984
受取家賃	1,359	1,287
助成金収入	1,127	2,000
その他	2,476	4,269
営業外収益合計	7,271	10,543
営業外費用		
支払利息	6,780	6,309
その他	371	583
営業外費用合計	7,152	6,892
経常利益	184,400	52,274
特別利益		
固定資産売却益	—	199
特別利益合計	—	199
特別損失		
固定資産除却損	128	0
特別損失合計	128	0
税金等調整前四半期純利益	184,272	52,474
法人税、住民税及び事業税	63,472	22,633
法人税等調整額	△168	1,066
法人税等合計	63,303	23,699
四半期純利益	120,968	28,774
親会社株主に帰属する四半期純利益	120,968	28,774

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	120,968	28,774
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,453	273
その他の包括利益合計	1,453	273
四半期包括利益	122,422	29,047
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	122,422	29,047



(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	184,272	52,474
減価償却費	149,197	171,547
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	54	△59
賞与引当金の増減額 (△は減少)	754	△1,117
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	△7,600
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	6,000	6,075
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△2,523	9,881
受取利息及び受取配当金	△2,307	△2,986
支払利息	6,780	6,309
固定資産売却益	—	△199
固定資産除却損	128	0
売上債権の増減額 (△は増加)	457	52,011
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△27,157	△18,452
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△17	8,113
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,828	△1,327
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△3,855	10,182
未収消費税等の増減額 (△は増加)	—	23,889
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△3,060	△26,486
その他	△254	1,259
<b>小計</b>	<b>310,297</b>	<b>283,514</b>
利息及び配当金の受取額	2,307	2,986
利息の支払額	△6,700	△6,249
法人税等の支払額	△63,769	△82,288
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>242,135</b>	<b>197,962</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△113,001	△135,870
無形固定資産の取得による支出	△14,200	△33,792
その他	△2,936	△2,522
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△130,138</b>	<b>△172,185</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	50,000
長期借入金の返済による支出	△79,164	△76,664
配当金の支払額	△24,312	△34,680
リース債務の返済による支出	△36,788	△36,968
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△140,265</b>	<b>△98,312</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>△28,268</b>	<b>△72,535</b>
現金及び現金同等物の期首残高	342,992	329,090
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>314,724</b>	<b>256,554</b>

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、従来は販売費及び一般管理費に計上しておりました配送費及び販売促進費等の一部を売上高から減額しております。また、従来は「流動負債」に計上していた「未払金」について、値引き、リベート等のうち顧客と約束した対価のうち変動する可能性のある部分を返金負債として「流動負債」の「その他」に含めて表示しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、当該期首残高に与える影響はありません。この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は32,748千円減少し、販売費及び一般管理費は32,748千円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益には影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日 至2020年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年9月30日)

当社グループは、ロングライフパンの製造及び販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。